

令和 6 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 — 682

令和7年9月2日

秋田県知事 鈴木 健 太 様

秋田県監査委員 原 幸 子

秋田県監査委員 石 田 寛

秋田県監査委員 嶋 貢

秋田県監査委員 佐 藤 節

令和6年度秋田県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
令和6年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業
会計及び下水道事業会計）決算について審査した結果は、次のと
おりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
第3	経 営 状 況	2
1	電 気 事 業 会 計	2
2	工業用水道事業会計	3
3	下水道事業会計	4
第4	決 算 の 概 要	5

電 気 事 業 会 計

1	事 業 の 概 況	5
2	予 算 及 び 決 算 の 状 況	6
3	経営成績（損益計算書）	8
4	剰 余 金 計 算 書	10
5	剰 余 金 処 分 計 算 書	10
6	財政状態（貸借対照表）	10
7	キャッシュ・フロー計算書	11
8	建 設 費 及 び 改 良 費	11
9	経営状況の全国比較	12
	（ 参 考 資 料 ）	
1	発電所別施設及び業務概要	15
2	比 較 損 益 計 算 書	16
3	比 較 貸 借 対 照 表	17

工業用水道事業会計

1 事業の概況	19
2 予算及び決算の状況	20
3 経営成績（損益計算書）	22
4 剰余金計算書	23
5 剰余金処分計算書	23
6 財政状態（貸借対照表）	23
7 キャッシュ・フロー計算書	24
8 建設費及び改良費	24
9 経営状況の全国比較	25
（参考資料）	
1 比較損益計算書	29
2 比較貸借対照表	30

下水道事業会計

1 事業の概況	31
2 予算及び決算の状況	33
3 経営成績（損益計算書）	35
4 剰余金計算書	36
5 剰余金処分計算書	36
6 財政状態（貸借対照表）	36
7 キャッシュ・フロー計算書	37
8 建設費及び改良費	37
9 経営状況の全国比較	38
（参考資料）	
1 比較損益計算書	41
2 比較貸借対照表	42

（注）金額（千円、万円）については、単位未満を端数処理しているので、合計と一致しない場合がある。

令和6年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の方法

令和6年度の電気事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査においては、秋田県監査基準（令和2年3月24日秋田県監査委員告示第1号）に準拠し、各事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にした。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、電気事業、工業用水道事業及び下水道事業のいずれの事業も、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

2 意見

各事業の意見は、次のとおりである。

（1）電気事業会計

電気事業においては、電力の更なる安定供給を図るため、成瀬発電所及び鳥海発電所の建設事業や既存発電所の大規模改良事業を着実に実施するとともに、引き続き計画的な施設の修繕や更新に努められたい。

また、「秋田県公営企業第4期中期経営計画」（令和2年度～令和11年度）を着実に推進するとともに、電力市場の変化等に的確に対応した見直しを行い、新たな経営基盤の確立や最適な組織体制の構築に取り組むことのほか、水力発電事業への協力・理解促進のため、より一層の地域貢献にも努められたい。

なお、請負工事において、一部の事務手続きに適切でないものがあつたほ

か、元職員が収賄の疑いで起訴されており、契約事務などの適正な執行に向け、必要な対策を講じられたい。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業においては、「秋田県公営企業第4期中期経営計画」（令和2年度～令和11年度）に基づき、送水管路の二系統化の完成を踏まえた計画的な施設の修繕や更新に取り組み、工業用水の安定供給に努められたい。

また、既存事業所の撤退等による給水量の減少や維持管理費の増加などの経営環境の変化に対応し、安定的な経営を維持するため、引き続き諸経費の削減に取り組むとともに、企業誘致との連携による新規ユーザーの開拓や情勢に応じた給水単価の検討を進めるなど、収支の改善に一層努められたい。

(3) 下水道事業会計

下水道事業においては、「秋田県生活排水処理構想（第4期構想）」（平成28年度～令和17年度）に加え、埼玉県における大規模な道路陥没事故を受けて令和7年度中に実施する「下水道管路の全国特別重点調査」の結果に基づき、計画的な施設の修繕や更新に努められたい。

加えて、官民共同で設立した株式会社による市町村への支援及び広域汚泥資源化事業の着実な実施などを通じて、県と市町村との協働による広域化・共同化を一層推進するとともに、現在進めている秋田臨海処理センターのエネルギー供給拠点化により電力コストの削減などに取り組み、効率的な運営を図られたい。

また、下水道使用料に係る過年度未収金について、適切な債権管理に努められたい。

第3 経営状況

1 電気事業会計

(1) 経営成績について

令和6年度の経営成績は、収益総額85億5,271万円、費用総額35億4,409万円で、純利益が50億862万円となり、前年度と比較して1億625万円増加している。

純利益が増加したのは、新たに容量市場収益が計上されたことなど営業収益が3億466万円増加したことなどによる。

(2) 財政状態について

令和6年度の財政状態は、資産総額410億4,079万円、負債総額18億6,709万円、資本総額391億7,369万円となっている。

資産総額は、電気事業固定資産や現金預金などの増加により、前年度と比較して45億6,713万円増加している。

一方、負債総額は、未払金の減少などにより、前年度と比較して4億4,006万円減少し、資本総額は、前年度と比較して50億719万円増加している。

自己資本構成比率は、利益剰余金の増加などにより、前年度より1.6ポイント高い96.6%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、現金預金が増加し、未払金が減少したことなどにより、前年度より5,042.9ポイント高い7,573.8%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

2 工業用水道事業会計

(1) 経営成績について

令和6年度の経営成績は、収益総額9億5,782万円、費用総額8億4,975万円で、1億808万円の純利益となっている。

前年度の純損失1億542万円から黒字に転換しているが、これは営業収益が9,235万円減少する一方、国への事業費負担等による特別損失2億3,639万円が計上されなくなったことや、撤退事業所からの補償的一時金による特別利益9,037万円が計上されたことなどによる。

(2) 財政状態について

令和6年度の財政状態は、資産総額188億2,055万円、負債総額117億5,125万円、資本総額70億6,930万円となっている。

資産総額は、現金預金の増加などにより、前年度と比較して2億5,841万円増加している。

一方、負債総額は、企業債及び他会計借入金などが減少する一方、無形固定資産の過年度修正により繰延収益が増加したことなどにより、前年度と比較して1億4,473万円増加し、資本総額は、前年度と比較して1億1,368万円増加している。

自己資本構成比率は、剰余金及び繰延収益の増加などにより、前年度より1.2ポイント高い90.5%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、現金預金の増加などにより、前年度より20.6ポイント高い705.3%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

3 下水道事業会計

(1) 経営成績について

令和6年度の経営成績は、収益総額76億6,834万円、費用総額72億9,507万円で、純利益が3億7,327万円となり、前年度と比較して6,243万円減少している。

純利益が減少したのは、維持管理負担金などの減少により、営業収益が1億7,191万円減少したことなどによる。

(2) 財政状態について

令和6年度の財政状態は、資産総額905億9,333万円、負債総額739億9,496万円、資本総額165億9,837万円となっている。

資産総額は、減価償却による固定資産の減少などにより、前年度と比較して1億5,660万円減少している。

一方、負債総額は、繰延収益である長期前受金の収益化及び企業債の減少などにより、前年度と比較して5億2,987万円減少し、資本総額は前年度と比較して3億7,327万円増加している。

自己資本構成比率は、前年度と同じ85.2%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、現金預金の増加などにより、前年度より8.7ポイント高い231.8%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

電 気 事 業 会 計

第4 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

電気事業において、鎧畑発電所ほか15発電所を運営し、電力の安定供給に努めている。

令和6年度の東北電力株式会社等への売電電力量は370,335,247kWhであり、前年度を69,159,038kWh下回っている。これは、本川流量が平年を下回ったことによる。

一方、電力料金収入は、87億1,250万円となり、売電電力量の減少により、前年度を2億9,813万円下回っている。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

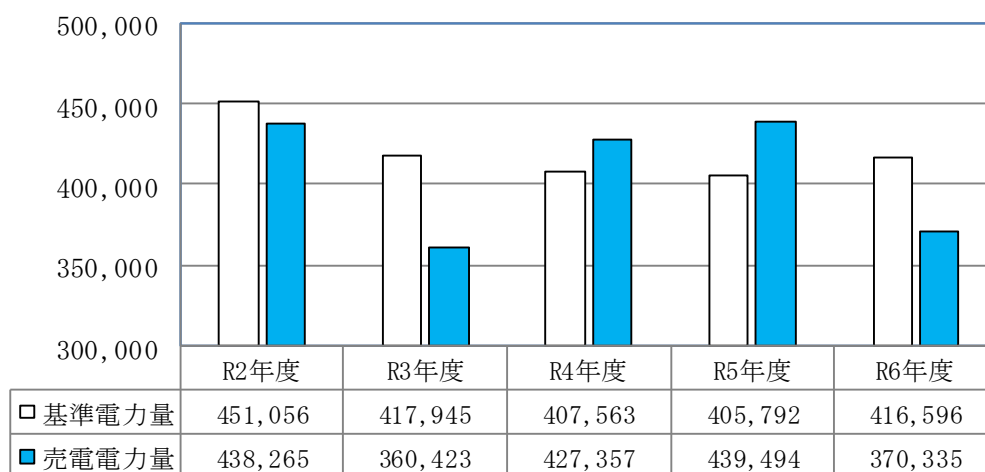
区 分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
				(A)－(B)	(A)/(B) %
基 準 電 力 量	kWh	416,595,600	405,792,000	10,803,600	102.7
売 電 電 力 量	kWh	370,335,247	439,494,285	△ 69,159,038	84.3
電力料金収入	円	8,712,502,090	9,010,630,011	△ 298,127,921	96.7

※ 基準電力量：過去30年の売電電力量の実績平均値

※ 電力料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。

【基準電力量・売電電力量の推移】

(MWh)



建設改良事業では、成瀬発電所建設事業として新設(建築第1期) 工事1億2,608万円を施工したほか、ダム負担金3億7,831万円などを支出し、鳥海発電所建設事業として、ダム負担金293万円などを支出した。

また、送電線建設費として、成瀬発電所の工事負担金12億1,888万円を支出した。

このほか、鎧畑及び田沢湖発電所大規模改良事業213億5,002万円に着手したほか、小和瀬発電所水車発電機等更新工事18億7,290万円などを施工した。

(2) 職員の配置状況

当年度の職員数は91人で、前年度と比較して6人減少している。

(単位：人)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
			(A)－(B)	(A)／(B)％
職 員 数	91	97	△ 6	93.8

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

事業収益は、予算額92億6,215万円に対し、決算額94億472万円となり、1億4,258万円上回っている。

これは、電力料の実績増などによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)／(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 事 業 収 益	9,262,146,000	9,404,723,039	101.5	142,577,039	(852,013,975)
1 項 営 業 収 益	9,231,378,000	9,368,382,539	101.5	137,004,539	(851,666,067)
1 電 力 料	8,825,854,000	8,908,388,988	100.9	82,534,988	(809,853,544)
2 営 業 雑 収 益	405,524,000	459,993,551	113.4	54,469,551	(41,812,523)
2 項 財 務 収 益	8,882,000	12,522,355	141.0	3,640,355	
3 項 営 業 外 収 益	21,886,000	23,818,145	108.8	1,932,145	(347,908)

※ 3項営業外収益には、消費税調整額164円を含む。

イ 支 出

事業費は、予算額 48 億 358 万円に対し、決算額 40 億 2,146 万円となり、7 億 8,212 万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、水力発電費 7 億 2,356 万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額 (C) (円)	不用額 (A) - (B) - (C) (円)	備 考 (仮払消費税) (円)
1 款 事 業 費	4,803,584,919	4,021,462,417	83.7	0	782,122,502	(148,086,332)
1 項 営 業 費 用	4,385,613,919	3,616,022,961	82.5	0	769,590,958	(148,041,932)
1 水 力 発 電 費	3,966,565,919	3,243,006,946	81.8	0	723,558,973	(138,212,239)
2 送 電 費	78,293,000	64,693,455	82.6	0	13,599,545	(2,934,222)
3 一 般 管 理 費	340,755,000	308,322,560	90.5	0	32,432,440	(6,895,471)
2 項 財 務 費 用	2,627,000	2,592,641	98.7	0	34,359	
3 項 附 帯 事 業 費 用	81,557,000	71,260,400	87.4	0	10,296,600	(44,400)
4 項 営 業 外 費 用	331,787,000	331,586,415	99.9	0	200,585	
5 項 予 備 費	2,000,000	0	-	0	2,000,000	

※ 1 款事業費には、控除対象外消費税 276,166 円を含む。

※ 4 項営業外費用には、納付消費税 329,565,000 円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 4,068 万円に対し、決算額もほぼ同額となっている。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備 考 (仮受消費税) (円)
1 款 資 本 的 収 入	40,675,000	40,675,791	100.1	791	(15,013)
1 項 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還 金	39,949,000	39,949,066	100.1	66	工業用水道 事業会計から
2 項 国 庫 補 助 金	550,000	550,000	100.0	0	
1 クリーンエネルギー 自 動 車 補 助 金	550,000	550,000	100.0	0	
3 項 固 定 資 産 売 却 代 金	176,000	176,725	100.4	725	(15,013)

イ 支 出

資本的支出は、予算額 65 億 3,344 万円に対し、決算額 43 億 9,942 万円となり、翌年度への繰越額 12 億 862 万円を差し引いた 9 億 2,540 万円が不用額となっている。

支出の主なものは、建設費 17 億 9,985 万円、改良費 25 億 5,244 万円である。

なお、翌年度への繰越額の主なものは、玉川発電所改良費 4 億 3,608 万円、成瀬発電所建設費 3 億 5,401 万円、鳥海発電所建設費 2 億 5,372 万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B) / (A) (%)	翌年度への 繰越額 (C) (円)	不用額 (A) - (B) - (C) (円)	備 考 (円)
1 款 資本的支出	6,533,439,692	4,399,423,904	67.3	1,208,616,796	925,398,992	(うち、仮払消費税 375,322,895、仮受消費税 △119,090)
1 項 建 設 費	2,407,587,101	1,799,850,808	74.8	607,736,096	197	(うち、仮払消費税 160,308,854)
1 成瀬発電所	923,851,439	569,837,230	61.7	354,014,209	0	
2 鳥海発電所	264,853,662	11,131,775	4.2	253,721,887	0	
3 送 電 線	1,218,882,000	1,218,881,803	99.9	0	197	
2 項 改 良 費	4,058,718,591	2,552,439,763	62.9	600,880,700	905,398,128	(うち、仮払消費税 215,014,041、仮受消費税 △119,090)
3 項 企業債償還金	47,134,000	47,133,333	99.9	0	667	
4 項 予 備 費	20,000,000	0	-	0	20,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税 550,147 円を含む。

※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金 39,949,066 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 4,398,697,179 円は、中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は 85 億 5,271 万円、費用は 35 億 4,409 万円で、純利益は 50 億 862 万円となっており、前年度と比較して 1 億 625 万円増加している。

純利益が増加したのは、費用が 2 億 804 万円増加したものの、収益が 3 億 1,429 万円増加したことによる。

収益増加の主な要因は、電力料収入が減少する一方、容量市場収益が新たに計上されたことなどにより営業収益が 3 億 466 万円増加したことなどによる。

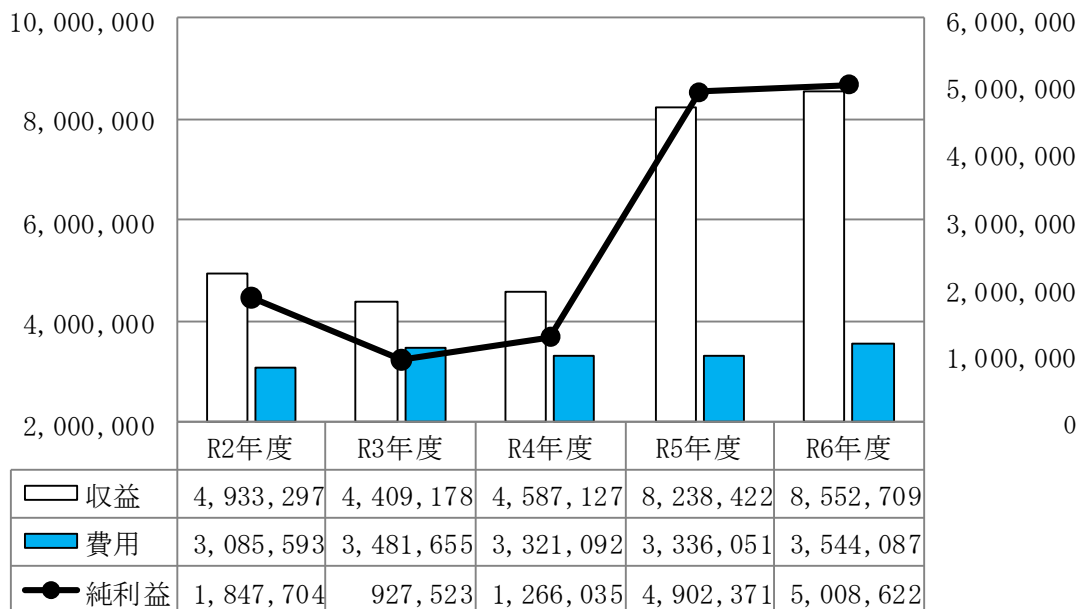
なお、経常利益は 50 億 862 万円となり、前年度と比較して 1 億 989 万円増加している。

区 分		令和 6 年度 (A) (円)	令和 5 年度 (B) (円)	対前年度比	
				(A) - (B) (円)	(A) / (B) (%)
収 益	営 業 収 益	8,516,716,472	8,212,052,682	304,663,790	103.7
	財 務 収 益	12,522,355	946,528	11,575,827	1,323.0
	営 業 外 収 益	23,470,401	21,783,247	1,687,154	107.7
	特 別 利 益	0	3,639,850	△ 3,639,850	皆減
	合 計	8,552,709,228	8,238,422,307	314,286,921	103.8
費 用	営 業 費 用	3,467,981,029	3,245,636,746	222,344,283	106.9
	財 務 費 用	2,592,641	3,853,439	△ 1,260,798	67.3
	附 帯 事 業 費 用	71,216,000	86,295,000	△ 15,079,000	82.5
	営 業 外 費 用	2,297,581	266,263	2,031,318	862.9
	合 計	3,544,087,251	3,336,051,448	208,035,803	106.2
純 利 益		5,008,621,977	4,902,370,859	106,251,118	102.2

【収益・費用・純利益の推移】

収益・費用(千円)

純利益(千円)



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金 59 億 9,716 万円については、資本金に 10 億 9,479 万円組み入れ、中小水力発電開発改良積立金に 44 億 237 万円積み立てた。さらに、中小水力発電開発改良積立金は建設費として 16 億 3,954 万円を取り崩したことにより、当年度の中小水力発電開発改良積立金は、82 億 5,886 万円となっている。

なお、当年度純利益の 50 億 862 万円に、前年度繰越利益剰余金 5 億円とその他未処分利益剰余金変動額 16 億 3,954 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 71 億 4,816 万円となっている。

これにより、当年度の利益剰余金は 154 億 702 万円となり、前年度と比較して 39 億 1,383 万円増加している。

(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は 1,706 万円で、前年度と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金 71 億 4,816 万円の内、16 億 3,954 万円を資本金に組み入れ、45 億 862 万円を中小水力発電開発改良積立金に積み立て、またその残額 10 億円を繰越利益剰余金として繰り越すこととしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の総額は 410 億 4,079 万円で、前年度と比較して 45 億 6,713 万円増加している。

これは、小和瀬発電所の大規模改良事業が完了したことなどにより電気事業固定資産が 25 億 5,337 万円増加したことや、現金預金が 17 億 5,165 万円増加したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産 238 億 1,057 万円、流動資産 172 億 3,022 万円となっている。

(2) 負 債

負債の総額は 18 億 6,709 万円で、前年度と比較して 4 億 4,006 万円減少している。

これは、納付消費税等の未払金が 3 億 9,646 万円減少したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債 11 億 7,370 万円、流動負債 2 億 2,750 万円、繰延収益 4 億 6,590 万円となっている。

(3) 資 本

資本の総額は 391 億 7,369 万円で、前年度と比較して 50 億 719 万円増加している。

なお、資本の内訳は、資本金 237 億 4,420 万円、剰余金 154 億 2,408 万円、評価差額等 541 万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは54億1,802万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは36億5,918万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは718万円のマイナスとなり、資金は17億5,165万円増加し、資金期末残高は160億4,066万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,418,017,624
当年度純利益	5,008,621,977
減価償却費	970,529,624
固定資産除却損	10,821,266
固定資産売却益	△ 549,868
減損損失	468
支払利息	2,592,641
受取利息及び受取配当金	△ 12,522,355
長期前受金戻入額	△ 19,500,794
雑収益	△ 1,729
未収金の増減額	△ 311,074,920
退職給付引当金の増減額	1,834,230
賞与引当金の増減額	499,000
未払金の増減額	△ 263,131,596
未払費用の増減額	19,866,422
その他流動負債の増減額	103,544
利息及び配当金の受取額	12,522,355
利息の支払額	△ 2,592,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,659,181,652
有形固定資産の取得による支出	△ 3,660,427,342
有形固定資産の売却による収入	711,580
投資その他の資産の取得による支出	△ 15,890
国庫補助金等による収入	550,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,184,267
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,133,333
建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の償還による収入	39,949,066
資金増加額	1,751,651,705
資金期首残高	14,289,003,948
資金期末残高	16,040,655,653

8 建設費及び改良費

当年度における建設費は総額17億9,985万円で、内訳は成瀬発電所建設費5億6,984万円、鳥海発電所建設費1,113万円、送電線建設費12億1,888万円となっている。

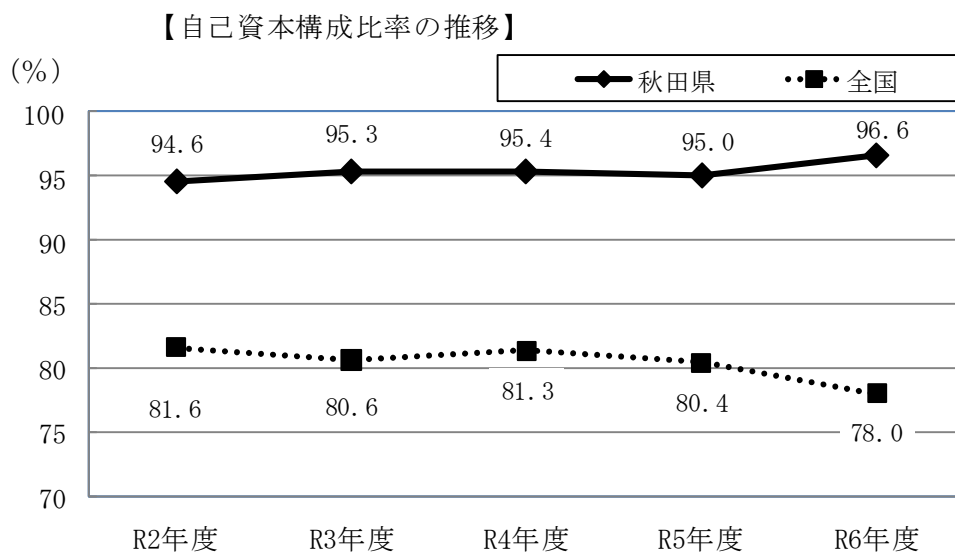
また、改良費は総額25億5,244万円で、内訳は発電所改良費24億2,564万円、発電事務所改良費1億2,680万円となっている。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和6年度総務省調査）』の電気事業の令和5年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

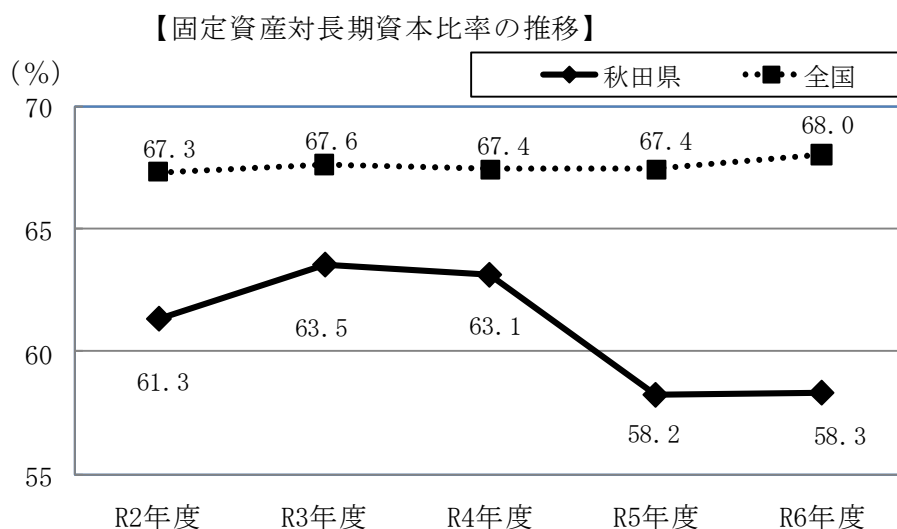
（１）自己資本構成比率

自己資本構成比率は96.6%で、利益剰余金が前年度と比較して39億1,383万円増加したことなどにより、前年度より1.6ポイント高くなり、全国平均の78.0%より18.6ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



（２）固定資産対長期資本比率

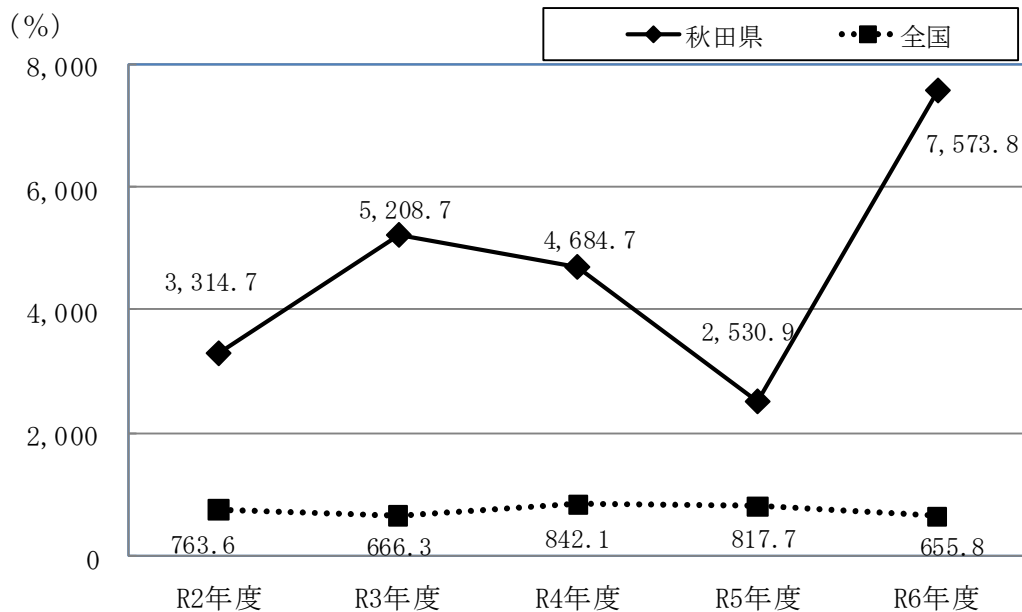
固定資産対長期資本比率は58.3%で、前年度とほぼ同水準となっている。比率が低いほど健全性は高いとされており、全国平均の68.0%より9.7ポイント低い。



(3) 流動比率

流動比率は7,573.8%で、現金預金が17億5,165万円増加し、未払金が3億9,646万円減少したことなどにより、前年度より5,042.9ポイント高くなり、全国平均の655.8%より6,918.0ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。

【流動比率の推移】



(4) 減価償却率

減価償却率は5.4%で、前年度より0.5ポイント低く、全国平均と同率である。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は241.3%で、営業費用が2億2,234万円増加したことなどにより、前年度より5.5ポイント低くなったが、全国平均の139.5%より101.8ポイント高い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は3.3%で、前年度より0.2ポイント高く、全国平均の0.5%より2.8ポイント高い。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は268,201円で、営業収益が増加したことなどにより、前年度より26,279円増加しており、全国平均の142,053円より126,148円高い。

(経営分析表)

項 目	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	95.4	95.0	96.6	78.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 比 率	%	63.1	58.2	58.3	68.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	4,684.7	2,530.9	7,573.8	655.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	5.8	5.9	5.4	5.4	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 率	%	138.1	246.8	241.3	139.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利 子 負 担 率	%	3.1	3.1	3.3	0.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 たり 営 業 収 益	円	131,430	241,922	268,201	142,053	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

電氣事業会計（参考資料）

1 発電所別施設及び業務概要

項目		発電所		単位	鑑畑	田沢湖	小和瀬	皆瀬	柴平	杉沢	八幡平	素波里	早口	岩見	板戸	八幡平第二	玉川	山瀬	大松川	森形	合計
		式	型																		
発電開始年月日				—	S31.11.17	S33.12.26	S36.1.31	S38.9.22	S39.12.6	S41.12.6	S43.10.21	S45.11.8	S50.12.13	S53.12.22	S60.4.1	S60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	H26.4.1	—
発電型式				—	ダム水路式	ダム式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム式	ダム水路式	ダム式	ダム式	ダム式	水路式	ダム式	ダム式	ダム式	—
監視制御方式				—	随時監視	同	左	左	左	左	左	左	左	左	左	左	左	左	左	左	—
出力				最大	15,700	7,300	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	7,800	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	450	110,950
				常時	950	150	2,000	850	370	400	1,000	660	1,200	1,100	480	380	1,600	410	220	0	11,770
年間発生可能電力量				MWh	65,966	28,033	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	30,828	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	5,582	1,928	482,699
有効貯水量				千m ³	43,000	—	—	26,300	—	11,650	—	39,500	5,050	16,000	1,371	—	229,000	10,900	11,000	11,650	405,421
送電線互長				km	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—	19
建設費		専施設費	用分	千円	1,119,520	705,590	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,978,708	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,125,801	449,324	22,555,231
			共事業費	千円	419,183	—	—	60,626	—	171,280	—	153,568	141,000	436,972	1,368,699	—	2,056,745	472,974	124,199	—	5,405,246
		計	千円	1,538,703	705,590	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	2,119,708	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	1,250,000	449,324	27,960,477	
費単		kW	当たり	円	98,007	96,656	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	271,757	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	1,250,000	998,498	252,010
		kWh	当たり	円・銭	23.33	25.17	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	68.76	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	223.93	233.05	57.93
共同事業の種類		—	電気・治水	電気	電気・治水	電気	電気・治水	電気・治水	電気	電気・治水	電気	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気	電気・水道	電気・水道	電気・水道	電気	—
			電気・治水	電気	電気・治水	電気	電気・治水	電気	電気・治水	電気	電気・治水	電気	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気	電気・水道	電気・水道	電気・水道	電気
年間供給電力量				MWh	63,830	22,411	9,912	21,426	10,374	27,898	21,302	22,037	30,434	17,453	9,551	6,740	93,112	9,556	4,299	0	370,335

2 比較損益計算書

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	8,516,716,472	100.0	8,212,052,682	100.0	304,663,790	3.7
(1) 電力料	8,098,535,444	95.1	8,191,481,829	99.7	△ 92,946,385	△ 1.1
(2) 営業雑収益	418,181,028	4.9	20,570,853	0.3	397,610,175	1,932.9
2 営業費用 B	3,467,981,029	40.7	3,245,636,746	39.5	222,344,283	6.9
(1) 水力発電費	3,104,794,707	36.5	2,907,699,795	35.4	197,094,912	6.8
(2) 送電費	61,759,233	0.7	44,391,083	0.5	17,368,150	39.1
(3) 一般管理費	301,427,089	3.5	293,545,868	3.6	7,881,221	2.7
営業利益 A-B=C	5,048,735,443	59.3	4,966,415,936	60.5	82,319,507	1.7
3 財務収益 D	12,522,355	0.1	946,528	0.0	11,575,827	1,223.0
(1) 受取利息	12,305,105	0.1	903,078	0.0	11,402,027	1,262.6
(2) 受取配当金	217,250	0.0	43,450	0.0	173,800	400.0
4 営業外収益 E	23,470,401	0.3	21,783,247	0.3	1,687,154	7.7
(1) 長期前受金戻入	19,500,794	0.2	19,463,792	0.2	37,002	0.2
(2) 事業外収益	3,969,607	0.0	2,319,455	0.0	1,650,152	71.1
5 財務費用 F	2,592,641	0.0	3,853,439	0.0	△ 1,260,798	△ 32.7
(1) 支払利息	2,592,641	0.0	3,853,439	0.0	△ 1,260,798	△ 32.7
6 附帯事業費用 G	71,216,000	0.8	86,295,000	1.1	△ 15,079,000	△ 17.5
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	71,216,000	0.8	86,295,000	1.1	△ 15,079,000	△ 17.5
7 営業外費用 H	2,297,581	0.0	266,263	0.0	2,031,318	762.9
(1) 事業外費用	2,297,581	0.0	266,263	0.0	2,031,318	762.9
経常利益 C+D+E-(F+G+H)= I	5,008,621,977	58.8	4,898,731,009	59.7	109,890,968	2.2
8 特別利益 J	0	0.0	3,639,850	0.0	△ 3,639,850	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	3,639,850	0.0	△ 3,639,850	皆減
9 特別損失 K	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純利益 L	5,008,621,977	58.8	4,902,370,859	59.7	106,251,118	2.2
前年度繰越利益剰余金 M	500,000,000	5.9	0	0.0	500,000,000	皆増
その他未処分利益剰余金変動額 N	1,639,541,954	19.3	1,094,788,192	13.3	544,753,762	49.8
当年度未処分利益剰余金 L+M+N	7,148,163,931	83.9	5,997,159,051	73.0	1,151,004,880	19.2
収益合計 A+D+E+J	8,552,709,228	100.4	8,238,422,307	100.3	314,286,921	3.8
費用合計 B+F+G+H+K	3,544,087,251	41.6	3,336,051,448	40.6	208,035,803	6.2

3 比較貸借対照表

区 分 科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	a - b
		a 円	%	b 円	%	円	%
資 産 の 部	1 固 定 資 産	23,810,570,532	58.0	20,856,473,551	57.2	2,954,096,981	14.2
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	17,054,443,299	41.6	14,501,077,237	39.8	2,553,366,062	17.6
	ア 水 力 発 電 設 備	43,155,951,815	105.2	39,741,389,550	109.0	3,414,562,265	8.6
	減価償却累計額 (△)	26,527,346,894	64.6	25,691,233,143	70.4	836,113,751	3.3
	イ 送 電 設 備	174,570,806	0.4	174,570,806	0.5	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	147,817,294	0.4	145,791,288	0.4	2,026,006	1.4
	ウ 業 務 設 備	431,382,904	1.1	456,316,843	1.3	△ 24,933,939	△ 5.5
	減価償却累計額 (△)	32,298,038	0.1	34,175,531	0.1	△ 1,877,493	△ 5.5
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	177,410	0.0	1,648,678	0.0	△ 1,471,268	△ 89.2
	ア 事 業 外 固 定 資 産	1,447,314	0.0	2,918,114	0.0	△ 1,470,800	△ 50.4
	減価償却累計額 (△)	757,708	0.0	757,708	0.0	0	0.0
	減損累計額 (△)	512,196	0.0	511,728	0.0	468	0.1
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	6,585,569,448	16.0	6,141,893,127	16.8	443,676,321	7.2
	ア 建 設 仮 勘 定	6,585,569,448	16.0	6,141,893,127	16.8	443,676,321	7.2
	(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	170,380,375	0.4	211,854,509	0.6	△ 41,474,134	△ 19.6
	ア 投 資 有 価 証 券	8,973,070	0.0	10,402,575	0.0	△ 1,429,505	△ 13.7
	イ 長 期 貸 付 金	161,199,485	0.4	201,248,424	0.6	△ 40,048,939	△ 19.9
	ウ 長 期 前 払 費 用	207,820	0.0	203,510	0.0	4,310	2.1
	2 流 動 資 産	17,230,219,027	42.0	15,617,183,329	42.8	1,613,035,698	10.3
	(1) 現 金 預 金	16,040,655,653	39.1	14,289,003,948	39.2	1,751,651,705	12.3
	(2) 未 収 金	1,065,077,235	2.6	754,002,315	2.1	311,074,920	41.3
	(3) 短 期 投 資	40,048,939	0.1	39,949,066	0.1	99,873	0.3
	(4) 前 払 金	84,437,200	0.2	534,228,000	1.5	△ 449,790,800	△ 84.2
資 産 合 計		41,040,789,559	100.0	36,473,656,880	100.0	4,567,132,679	12.5
負 債 の 部	3 固 定 負 債	1,173,695,710	2.9	1,205,233,991	3.3	△ 31,538,281	△ 2.6
	(1) 企 業 債	44,138,249	0.1	77,510,760	0.2	△ 33,372,511	△ 43.1
	(2) 引 当 金	1,129,557,461	2.8	1,127,723,231	3.1	1,834,230	0.2
	ア 退 職 給 付 引 当 金	843,537,100	2.1	841,702,870	2.3	1,834,230	0.2
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	286,020,361	0.7	286,020,361	0.8	0	0.0
	4 流 動 負 債	227,498,074	0.6	617,068,792	1.7	△ 389,570,718	△ 63.1
	(1) 企 業 債	33,372,511	0.1	47,133,333	0.1	△ 13,760,822	△ 29.2
	(2) 未 払 金	107,538,619	0.3	503,996,445	1.4	△ 396,457,826	△ 78.7
	(3) 未 払 費 用	26,328,555	0.1	6,283,169	0.0	20,045,386	319.0
	(4) 預 り 金	1,771,389	0.0	1,667,845	0.0	103,544	6.2
	(5) 引 当 金	58,487,000	0.1	57,988,000	0.2	499,000	0.9
	ア 賞 与 引 当 金	58,487,000	0.1	57,988,000	0.2	499,000	0.9
	5 繰 延 収 益	465,900,864	1.1	484,851,658	1.3	△ 18,950,794	△ 3.9
	(1) 長 期 前 受 金	1,387,122,939	3.4	1,387,005,092	3.8	117,847	0.0
	長期前受金収益化累計額 (△)	921,222,075	2.2	902,153,434	2.5	19,068,641	2.1
	負 債 合 計	1,867,094,648	4.5	2,307,154,441	6.3	△ 440,059,793	△ 19.1
資 本 の 部	6 資 本 金	23,744,196,876	57.9	22,649,408,684	62.1	1,094,788,192	4.8
	(1) 資 本 金	23,744,196,876	57.9	22,649,408,684	62.1	1,094,788,192	4.8
	ア 組 入 資 本 金	23,744,196,876	57.9	22,649,408,684	62.1	1,094,788,192	4.8
	7 剰 余 金	15,424,084,165	37.6	11,510,250,380	31.6	3,913,833,785	34.0
	(1) 資 本 剰 余 金	17,062,598	0.0	17,062,598	0.0	0	0.0
	ア 受贈財産評価額	134,600	0.0	134,600	0.0	0	0.0
	イ 保 険 差 益	16,212,416	0.0	16,212,416	0.0	0	0.0
	ウ 国 庫 補 助 金	715,582	0.0	715,582	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	15,407,021,567	37.5	11,493,187,782	31.5	3,913,833,785	34.1
	ア 中小水力発電開発改良積立金	8,258,857,636	20.1	5,496,028,731	15.1	2,762,828,905	50.3
	イ 当年度純利益	5,008,621,977	12.2	4,902,370,859	13.4	106,251,118	2.2
	ウ その他未処分利益剰余金変動額	1,639,541,954	4.0	1,094,788,192	3.0	544,753,762	49.8
	エ 前年度繰越利益剰余金	500,000,000	1.2	0	0.0	500,000,000	皆増
	8 評価差額等	5,413,870	0.0	6,843,375	0.0	△ 1,429,505	△ 20.9
	(1) その他有価証券評価差額	5,413,870	0.0	6,843,375	0.0	△ 1,429,505	△ 20.9
資 本 合 計		39,173,694,911	95.5	34,166,502,439	93.7	5,007,192,472	14.7
負 債 資 本 合 計		41,040,789,559	100.0	36,473,656,880	100.0	4,567,132,679	12.5

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道は、30 事業所（うち令和6年度中に1事業所減）に工業用水を供給している。

令和6年度の契約給水量は48,917,800 m³で、前年度と比較して6,223,820 m³減少している。

年間給水量は49,211,580 m³で、前年度を6,158,924 m³下回っている。

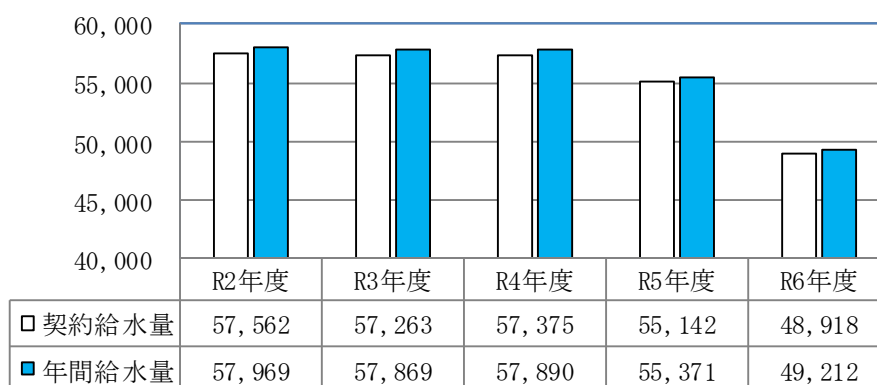
給水料金収入は、8億3,753万円となり、年間給水量の減少により、前年度と比較して1億310万円減少している。

契約給水量・年間給水量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	契約給水量 (A) (m ³)	超過給水量 (B) (m ³)	年間給水量 (A)+(B) (m ³)	実績給水量 (m ³)	給水料金収入 (円)
令和6年度 (C)	48,917,800	293,780	49,211,580	41,234,988	837,531,442
令和5年度 (D)	55,141,620	228,884	55,370,504	44,495,500	940,630,219
対前年度比較 (C)-(D)	△ 6,223,820	64,896	△ 6,158,924	△ 3,260,512	△ 103,098,777
対前年度比較 (C)/(D)%	88.7	128.4	88.9	92.7	89.0

※ 給水料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。

(千m³) 【契約給水量・年間給水量の推移】



秋田工業用水道の改良工事として、第二送水管通水試験業務委託1,833万円を施行している。また、秋田工業用水道の管理運営業務については指定管理者制度を導入しており、指定管理料として1億3,213万円を支出している。

(2) 職員の配置状況

当年度の職員数は7人で、前年度と同数となっている。

(単位：人)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) %
職 員 数	7	7	0	100.0

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

事業収益は、予算額10億2,929万円に対し、決算額10億3,402万円となり、473万円上回っている。
これは、秋田工業用水道使用料の実績増などによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 事 業 収 益	1,029,290,000	1,034,017,229	100.5	4,727,229	(76,193,583)
1 項 営 業 収 益	836,617,000	839,085,920	100.3	2,468,920	(76,142,858)
1 秋田工業用 水道使用料	835,491,000	837,531,442	100.2	2,040,442	(76,139,222)
2 営業雑収益	1,126,000	1,554,478	138.1	428,478	(3,636)
2 項 営 業 外 収 益	102,307,000	104,564,581	102.2	2,257,581	(50,725)
3 項 特 別 利 益	90,366,000	90,366,728	100.1	728	

※ 2項営業外収益には、消費税調整額165円を含む。

イ 支 出

事業費は、予算額9億7,499万円に対し、決算額9億1,902万円となり、5,597万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、維持管理費などの営業費用5,095万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額(C) (円)	不用額 (A)-(B)-(C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 事 業 費	974,991,000	919,021,288	94.3	0	55,969,712	(38,544,303)
1 項 営 業 費 用	915,677,000	864,730,348	94.4	0	50,946,652	(38,544,303)
2 項 営 業 外 費 用	54,314,000	54,290,940	99.9	0	23,060	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	—	0	5,000,000	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税133,531円を含む。

※ 2項営業外費用には、納付消費税30,864,400円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入はない。

イ 支 出

資本的支出は、予算額3億4,309万円に対し、決算額2億9,117万円となり、翌年度への繰越額2,800万円を差し引いた2,392万円が不用額となっている。

支出の内訳は、改良費7,637万円、企業債償還金1億7,486万円、他会計借入金償還金3,995万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額(C) (円)	不用額 (A)-(B)-(C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 資本的支出	343,087,000	291,171,838	84.9	28,000,000	23,915,162	(6,942,297)
1 項 改 良 費	123,279,000	76,365,272	61.9	28,000,000	18,913,728	(6,942,297)
2 項 企 業 債 償 還 金	174,858,000	174,857,500	99.9	0	500	
3 項 他 会 計 借 入 金 償 還 金	39,950,000	39,949,066	99.9	0	934	
4 項 予 備 費	5,000,000	0	—	0	5,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税24,051円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額291,171,838円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は9億5,782万円、費用は8億4,975万円で、1億808万円の純利益となっており、前年度の純損失から黒字に転換した。

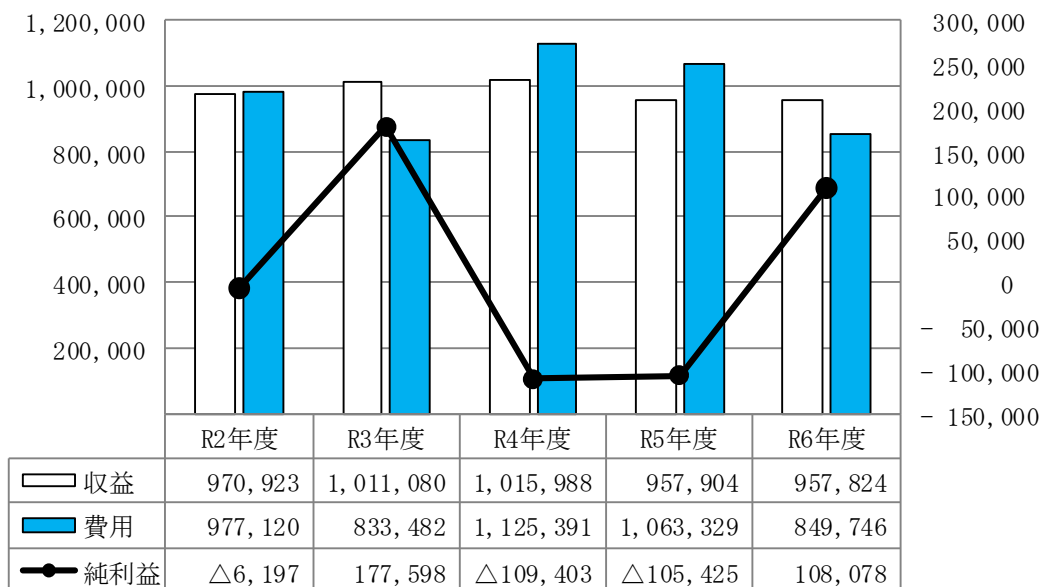
なお、経常利益は1,771万円となり、前年度と比較して1億1,326万円減少している。

区 分		令和6年度(A) (円)	令和5年度(B) (円)	対前年度比	
				(A)－(B) (円)	(A)/(B) (%)
収 益	営 業 収 益	762,943,062	855,295,742	△ 92,352,680	89.2
	営業外収益	104,514,021	102,608,172	1,905,849	101.9
	特 別 利 益	90,366,728	0	90,366,728	皆増
	合 計	957,823,811	957,903,914	△ 80,103	99.9
費 用	営 業 費 用	826,186,045	802,401,375	23,784,670	103.0
	営業外費用	23,560,071	24,535,708	△ 975,637	96.0
	特 別 損 失	0	236,391,681	△ 236,391,681	皆減
	合 計	849,746,116	1,063,328,764	△ 213,582,648	79.9
純 利 益		108,077,695	△ 105,424,850	213,502,545	－

【収益・費用・純利益の推移】

収益・費用（千円）

純利益（千円）



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金について、全額の5億1,263万円を繰越利益剰余金としている。

また、当年度純利益が1億808万円であったことから、当年度の利益剰余金は同額増加し、6億2,071万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は7億6,040万円で、前年度と比較して560万円増加している。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金6億2,071万円の処分については、繰越利益剰余金として全額繰り越すこととしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の総額は188億2,055万円で、前年度と比較して2億5,841万円増加している。

これは、減価償却により固定資産が減少する一方、無形固定資産の過年度修正や現金預金が増加したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産169億5,226万円、流動資産18億6,829万円となっている。

(2) 負 債

負債の総額は117億5,125万円で、前年度と比較して1億4,473万円増加している。

これは、企業債及び他会計借入金の減少などにより固定負債が減少する一方、無形固定資産の過年度修正により繰延収益が増加したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債15億2,513万円、流動負債2億6,490万円、繰延収益99億6,122万円となっている。

(3) 資 本

資本の総額は70億6,930万円で、前年度と比較して1億1,368万円増加している。

なお、資本の内訳は、資本金56億8,819万円、剰余金13億8,111万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは3億9,681万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは6,693万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは2億1,481万円のマイナスとなり、資金は1億1,507万円増加し、資金期末残高は17億9,951万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	396,809,350
当年度純利益	108,077,695
減価償却費	365,458,538
固定資産除却損	1,052,321
支払利息	21,846,271
受取利息及び受取配当金	△ 1,134,308
長期前受金戻入額	△ 101,316,080
雑収益	1,556,218
雑支出	△ 1,556,218
未収金の増減額	10,370,060
退職給付引当金の増減額	3,292,670
賞与引当金の増減額	908,000
未払金の増減額	8,944,606
未払費用の増減額	291,200
その他流動負債の増減額	△ 269,660
利息及び配当金の受取額	1,134,308
利息の支払額	△ 21,846,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,932,975
有形固定資産の取得による支出	△ 49,795,868
無形固定資産の取得による支出	△ 17,137,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,806,566
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,857,500
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金等の償還による支出	△ 39,949,066
資金増加額	115,069,809
資金期首残高	1,684,442,782
資金期末残高	1,799,512,591

8 建設費及び改良費

当年度における建設費の実績はない。

改良費は7,637万円で、第二送水管通水試験業務委託1,833万円などを実施した。

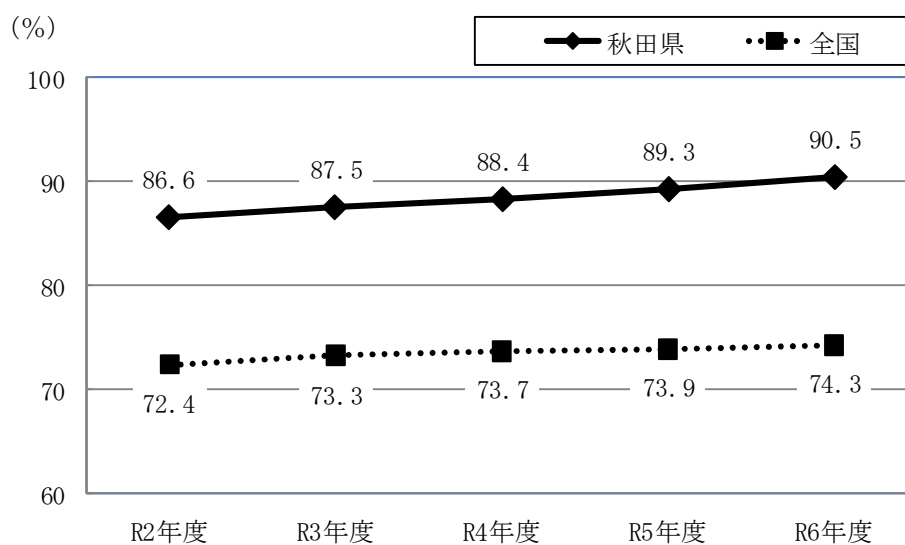
9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和6年度総務省調査）』の工業用水道事業の令和5年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

（１） 自己資本構成比率

自己資本構成比率は90.5%で、剰余金及び繰延収益の増加などにより、前年度より1.2ポイント高くなり、全国平均の74.3%より16.2ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。

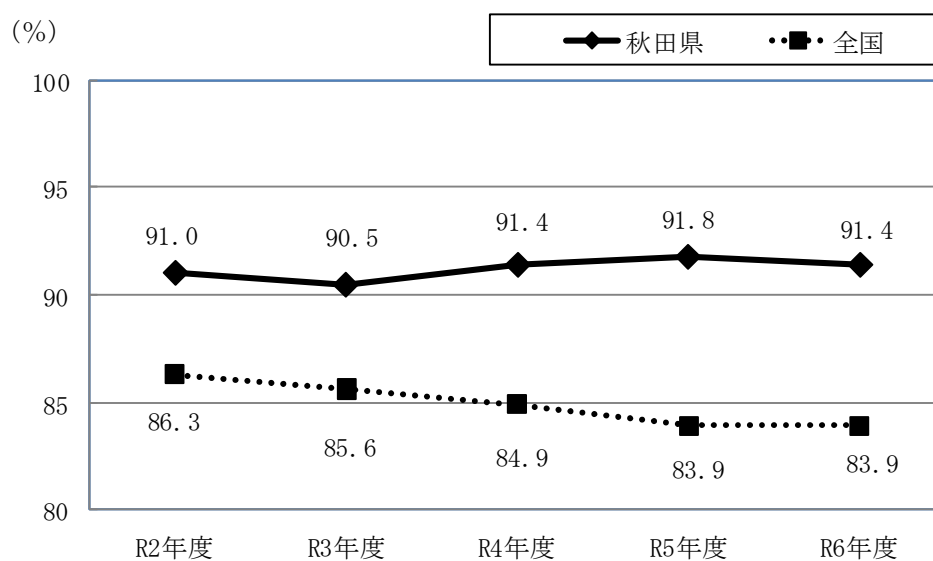
【自己資本構成比率の推移】



（２） 固定資産対長期資本比率

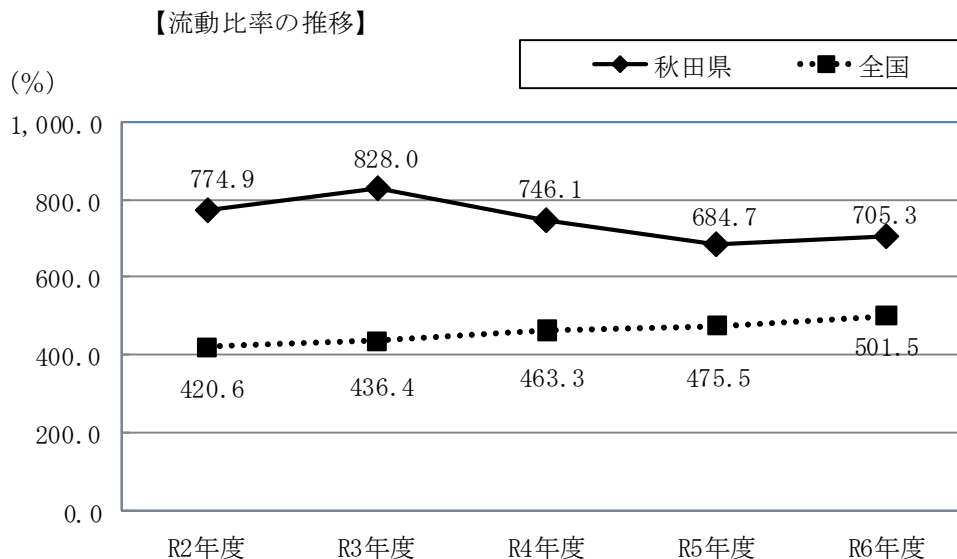
固定資産対長期資本比率は91.4%で、低いほど健全性は高いとされているが、剰余金及び繰延収益の増加などにより、前年度より0.4ポイント低くなり、全国平均の83.9%より7.5ポイント高い。

【固定資産対長期資本比率の推移】



(3) 流動比率

流動比率は705.3%で、現金預金が1億1,507万円増加したことなどにより、前年度より20.6ポイント高くなり、全国平均の501.5%より203.8ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は2.3%で、前年度より2.6ポイント低く、全国平均の4.2%より1.9ポイント低い。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は102.1%で、給水収益の減少などにより、前年度より13.7ポイント低く、全国平均の112.3%より10.2ポイント低い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.3%で、前年度と同率で、全国平均の0.7%より0.6ポイント高い。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は298,608円で、営業収益が減少したことにより、前年度より35,231円減少しているが、全国平均の216,407円より82,201円高い。

(経営分析表)

項 目	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 率 構 成 比 率	%	88.4	89.3	90.5	74.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 率 対 長 期 資 本 比 率	%	91.4	91.8	91.4	83.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	746.1	684.7	705.3	501.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	4.7	4.9	2.3	4.2	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 率 比	%	114.1	115.8	102.1	112.3	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利 子 負 担 率	%	1.3	1.3	1.3	0.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 たり 営 業 収 益	円	351,859	333,839	298,608	216,407	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

工業用水道事業会計（参考資料）

1 比較損益計算書

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$ %
1 営 業 収 益 A	円 762,943,062	% 100.0	円 855,295,742	% 100.0	円 △ 92,352,680	% △ 10.8
(1) 給 水 収 益	761,392,220	99.8	855,118,381	100.0	△ 93,726,161	△ 11.0
(2) 営 業 雑 収 益	1,550,842	0.2	177,361	0.0	1,373,481	774.4
2 営 業 費 用 B	826,186,045	108.3	802,401,375	93.8	23,784,670	3.0
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	445,584,868	58.4	428,910,063	50.1	16,674,805	3.9
(2) 一 般 管 理 費	14,090,318	1.8	13,005,968	1.5	1,084,350	8.3
(3) 減 価 償 却 費	365,458,538	47.9	360,392,258	42.1	5,066,280	1.4
(4) 資 産 減 耗 費	1,052,321	0.1	93,086	0.0	959,235	1,030.5
営 業 利 益 A - B = C	△ 63,242,983	△ 8.3	52,894,367	6.2	△ 116,137,350	—
3 営 業 外 収 益 D	104,514,021	13.7	102,608,172	12.0	1,905,849	1.9
(1) 受 取 利 息	1,134,308	0.1	24,716	0.0	1,109,592	4,489.4
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	101,316,080	13.3	102,021,547	11.9	△ 705,467	△ 0.7
(3) 雑 収 益	2,063,633	0.3	561,909	0.1	1,501,724	267.3
4 営 業 外 費 用 E	23,560,071	3.1	24,535,708	2.9	△ 975,637	△ 4.0
(1) 支 払 利 息	21,846,271	2.9	24,523,513	2.9	△ 2,677,242	△ 10.9
(2) 雑 支 出	1,713,800	0.2	12,195	0.0	1,701,605	13,953.3
経 常 利 益 C + D - E = F	17,710,967	2.3	130,966,831	15.3	△ 113,255,864	△ 86.5
5 特 別 利 益 G	90,366,728	11.8	0	0.0	90,366,728	皆増
(1) そ の 他 特 別 利 益	90,366,728	11.8	0	0.0	90,366,728	皆増
6 特 別 損 失 H	0	0.0	236,391,681	27.6	△ 236,391,681	皆減
(1) 減 損 損 失	0	0.0	4,246,665	0.5	△ 4,246,665	皆減
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	232,145,016	27.1	△ 232,145,016	皆減
当 年 度 純 利 益 I	108,077,695	14.2	△ 105,424,850	△ 12.3	213,502,545	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 J	512,628,415	67.2	618,053,265	72.3	△ 105,424,850	△ 17.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 I + J	620,706,110	81.4	512,628,415	59.9	108,077,695	21.1
収 益 合 計 A + D + G	957,823,811	125.5	957,903,914	112.0	△ 80,103	△ 0.0
費 用 合 計 B + E + H	849,746,116	111.4	1,063,328,764	124.3	△ 213,582,648	△ 20.1

2 比較貸借対照表

区 分 科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比	金 額 b	構成比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
資 産 の 部	1 固 定 資 産	円 16,952,263,907	% 90.1	円 16,796,067,085	% 90.5	円 156,196,822	% 0.9
	(1) 有 形 固 定 資 産	15,347,827,685	81.5	7,158,794,253	38.6	8,189,033,432	114.4
	ア 土 地	1,219,824,598	6.5	963,381,022	5.2	256,443,576	26.6
	イ 建 物	605,411,540	3.2	593,511,540	3.2	11,900,000	2.0
	減価償却累計額 (△)	324,018,457	1.7	307,456,898	1.7	16,561,559	5.4
	ウ 構 築 物	16,872,502,500	89.6	8,663,287,389	46.7	8,209,215,111	94.8
	減価償却累計額 (△)	3,929,891,893	20.9	3,783,609,180	20.4	146,282,713	3.9
	エ 機 械 及 び 装 置	4,212,185,842	22.4	4,218,923,847	22.7	△ 6,738,005	△ 0.2
	減価償却累計額 (△)	3,317,246,143	17.6	3,198,461,400	17.2	118,784,743	3.7
	オ 備 品	20,873,813	0.1	21,510,217	0.1	△ 636,404	△ 3.0
	減価償却累計額 (△)	18,255,055	0.1	18,940,803	0.1	△ 685,748	△ 3.6
	カ 共 有 設 備	12,263,407	0.1	12,263,407	0.1	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	5,822,467	0.0	5,614,888	0.0	207,579	3.7
	(2) 建 設 仮 勘 定	173,494,902	0.9	2,112,749,705	11.4	△ 1,939,254,803	△ 91.8
	(3) 除 却 勘 定	177,980,840	0.9	6,677,670,831	36.0	△ 6,499,689,991	△ 97.3
	(4) 無 形 固 定 資 産	1,252,953,940	6.7	846,845,756	4.6	406,108,184	48.0
	ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
	イ ダ ム 使 用 権	1,201,230,344	6.4	810,794,886	4.4	390,435,458	48.2
	ウ 庁 舎 使 用 権	33,714,989	0.2	34,802,570	0.2	△ 1,087,581	△ 3.1
	エ 地 上 権	17,137,107	0.1	0	0.0	17,137,107	皆増
	オ 財 務 会 計 シ ス テ ム	753,600	0.0	1,130,400	0.0	△ 376,800	△ 33.3
資 産 の 部	(5) 投 資 そ の 他 の 資 産	6,540	0.0	6,540	0.0	0	0.0
	ア 長 期 前 払 費 用	6,540	0.0	6,540	0.0	0	0.0
	2 流 動 資 産	1,868,289,920	9.9	1,766,080,171	9.5	102,209,749	5.8
	(1) 現 金 預 金	1,799,512,591	9.6	1,684,442,782	9.1	115,069,809	6.8
	(2) 未 収 金	68,777,329	0.4	79,147,389	0.4	△ 10,370,060	△ 13.1
	(3) 前 払 金	0	0.0	2,490,000	0.0	△ 2,490,000	皆減
	資 産 合 計	18,820,553,827	100.0	18,562,147,256	100.0	258,406,571	1.4
負 債 の 部	3 固 定 負 債	1,525,125,863	8.1	1,733,741,681	9.3	△ 208,615,818	△ 12.0
	(1) 企 業 債	1,309,930,064	7.0	1,481,789,613	8.0	△ 171,859,549	△ 11.6
	(2) 他 会 計 借 入 金	161,199,485	0.9	201,248,424	1.1	△ 40,048,939	△ 19.9
	(3) 引 当 金	53,996,314	0.3	50,703,644	0.3	3,292,670	6.5
	ア 退 職 給 付 引 当 金	53,996,314	0.3	50,703,644	0.3	3,292,670	6.5
	4 流 動 負 債	264,903,691	1.4	257,927,623	1.4	6,976,068	2.7
	(1) 企 業 債	171,859,549	0.9	174,857,500	0.9	△ 2,997,951	△ 1.7
	(2) 他 会 計 借 入 金	40,048,939	0.2	39,949,066	0.2	99,873	0.3
	(3) 未 払 金	47,271,540	0.3	38,326,934	0.2	8,944,606	23.3
	(4) 未 払 費 用	483,663	0.0	192,463	0.0	291,200	151.3
	(5) 引 当 金	5,240,000	0.0	4,332,000	0.0	908,000	21.0
	ア 賞 与 引 当 金	5,240,000	0.0	4,332,000	0.0	908,000	21.0
	(6) その他流動負債	0	0.0	269,660	0.0	△ 269,660	皆減
	5 繰 延 収 益	9,961,223,784	52.9	9,614,855,158	51.8	346,368,626	3.6
	(1) 長 期 前 受 金	12,395,088,366	65.9	12,400,688,366	66.8	△ 5,600,000	△ 0.0
	(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	2,433,864,582	12.9	2,785,833,208	15.0	△ 351,968,626	△ 12.6
資 本 の 部	負 債 合 計	11,751,253,338	62.4	11,606,524,462	62.5	144,728,876	1.2
	6 資 本 金	5,688,191,784	30.2	5,688,191,784	30.6	0	0.0
	(1) 資 本 金	5,688,191,784	30.2	5,688,191,784	30.6	0	0.0
	ア 繰 入 資 本 金	25,532,000	0.1	25,532,000	0.1	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	5,662,659,784	30.1	5,662,659,784	30.5	0	0.0
	7 剰 余 金	1,381,108,705	7.3	1,267,431,010	6.8	113,677,695	9.0
	(1) 資 本 剰 余 金	760,402,595	4.0	754,802,595	4.1	5,600,000	0.7
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	708,782,381	3.8	703,182,381	3.8	5,600,000	0.8
	イ その他資本剰余金	51,620,214	0.3	51,620,214	0.3	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	620,706,110	3.3	512,628,415	2.8	108,077,695	21.1
	ア 当 年 度 純 利 益	108,077,695	0.6	△ 105,424,850	△ 0.6	213,502,545	—
	イ 未 処 分 利 益 剰 余 金	512,628,415	2.7	618,053,265	3.3	△ 105,424,850	△ 17.1
資 本 の 部	資 本 合 計	7,069,300,489	37.6	6,955,622,794	37.5	113,677,695	1.6
	負 債 資 本 合 計	18,820,553,827	100.0	18,562,147,256	100.0	258,406,571	1.4

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

ア 流域下水道事業

令和6年度の年間処理水量は54,449,869 m³で、前年度と比較して2,710,316 m³減少している。

年間処理汚泥量は31,981.73 トンで、前年度と比較して4,855.42 トン減少している。

維持管理負担金等収入は、39億1,424万円となり、前年度と比較して1億9,269万円減少している。

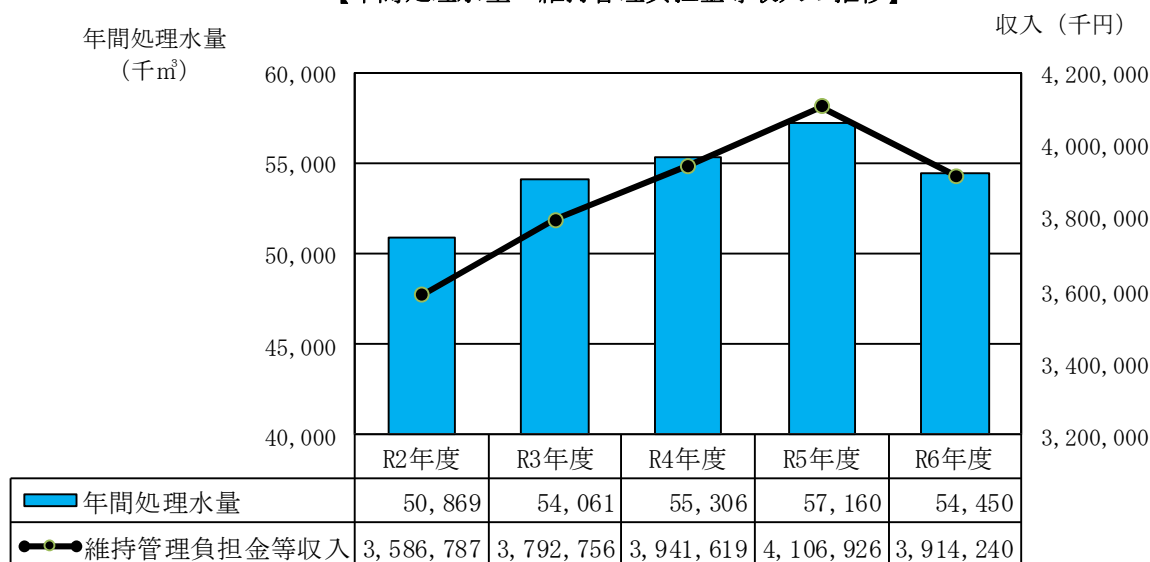
年間処理水量・維持管理負担金等収入の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

(流域下水道)

区 分	年間処理水量 (m ³)	年間処理汚泥量 (トン)	維持管理負担金等収入 (円)
令和6年度 (A)	54,449,869	31,981.73	3,914,240,204
令和5年度 (B)	57,160,185	36,837.15	4,106,926,085
対前年度比較 (A)-(B)	△ 2,710,316	△ 4,855.42	△ 192,685,881
対前年度比較 (A)/(B)%	95.3	86.8	95.3

※ 維持管理負担金等収入には、消費税及び地方消費税を含む。

【年間処理水量・維持管理負担金等収入の推移】



イ 公共下水道事業（十和田湖公共下水道事業）

令和6年度の年間処理水量は60,255 m³で、前年度と比較して8,063 m³減少している。

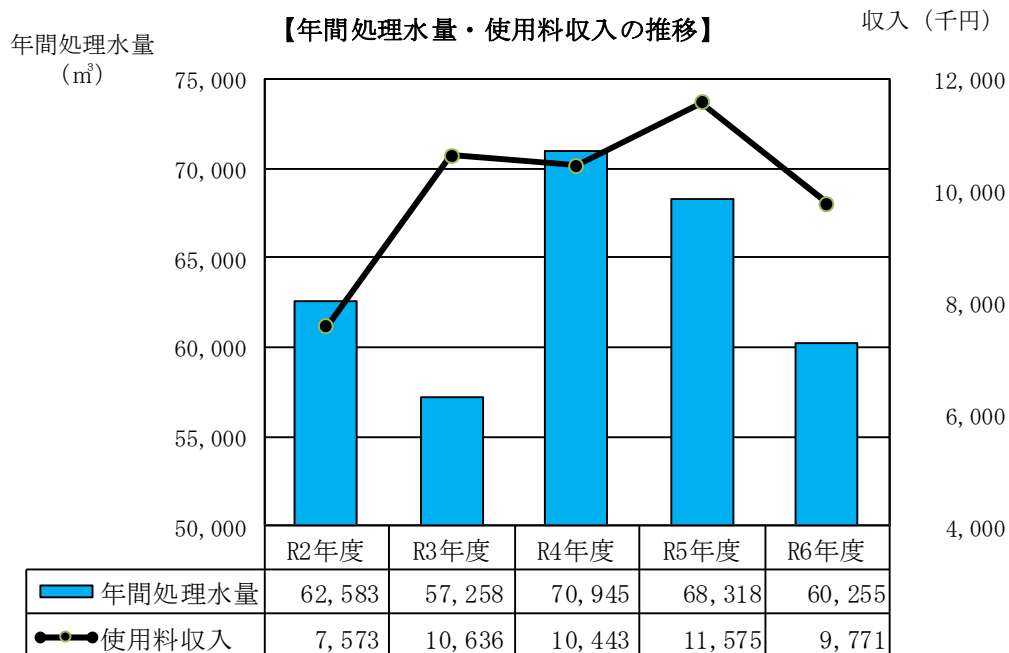
使用料収入は977万円で、前年度と比較して180万円減少している。

年間処理水量・使用料収入の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

（公共下水道）

区 分	年間処理水量 (m ³)	使用料収入 (円)
令和6年度 (A)	60,255	9,770,695
令和5年度 (B)	68,318	11,574,893
対前年度比較 (A)-(B)	△ 8,063	△ 1,804,198
対前年度比較 (A)/(B)%	88.2	84.4

※ 使用料収入には、消費税及び地方消費税を含む。



建設改良事業では、安定した下水道サービスを提供するため、秋田湾・雄物川流域下水道工事（大曲）1億8,046万円など下水処理施設の老朽化対策を実施したほか、安全・安心な生活環境の実現のため、下水処理施設の耐震補強工事を実施するなど施設の強化を図った。

また、処理施設の広域化・共同化を推進するため、県南地区広域汚泥資源化事業を実施した。

（2）職員の配置状況

当年度の職員数は専任職員及び一般会計との兼務職員の合計で18.6人で、前年度と比較して3.3人減少している。

（単位：人）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)%
職 員 数	18.6	21.9	△ 3.3	84.9

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

事業収益は、予算額78億4,373万円に対し、決算額80億2,870万円となり、1億8,497万円上回っている。

これは、維持管理負担金（流域下水道事業）の実績増などによる。

（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 事 業 収 益	7,843,734,000	8,028,702,052	102.4	184,968,052	(360,359,688)
1 項 営 業 収 益	3,789,298,000	3,963,774,235	104.6	174,476,235	(360,342,408)
2 項 営 業 外 収 益	4,054,436,000	4,064,927,817	100.3	10,491,817	(17,280)

※ 2項営業外収益には、消費税調整額419円を含む。

イ 支出

事業費は、予算額77億2,292万円に対し、決算額75億8,644万円となり、1億3,647万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、処理場費4,883万円である。

（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	不用額 (A)-(B) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 事 業 費	7,722,915,000	7,586,440,913	98.2	136,474,087	(267,187,655)
1 項 営 業 費 用	7,519,329,800	7,384,858,771	98.2	134,471,029	(267,187,655)
2 項 営 業 外 費 用	194,148,200	192,145,792	99.0	2,002,408	
3 項 特 別 損 失	9,437,000	9,436,350	99.9	650	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税3,647,247円を含む。

※ 2項営業外費用には、納付消費税27,828,200円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算額 69 億 8,046 万円に対し、決算額 40 億 4,617 万円となり、29 億 3,428 万円下回っている。これは建設改良工事の繰越に伴う、国庫補助金の実績減などによる。

なお、主な収入は国庫補助金 23 億 6,348 万円である。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 資 本 的 収 入	6,980,456,990	4,046,172,591	58.0	△ 2,934,284,399	(71,439,652)
1 項 企 業 債	1,448,500,000	896,500,000	61.9	△ 552,000,000	
2 項 国 庫 補 助 金	4,212,983,990	2,363,482,773	56.1	△ 1,849,501,217	
3 項 他 会 計 補 助 金	353,000	353,465	100.1	465	
4 項 工 事 負 担 金	1,318,620,000	785,836,353	59.6	△ 532,783,647	(71,439,652)

※ 1 項企業債には、翌年度繰越額に係る財源充当額 14,520,000 円を含む。

※ 2 項国庫補助金には、翌年度繰越額に係る財源充当額 29,040,000 円を含む。

※ 4 項工事負担金には、翌年度繰越額に係る財源充当額 14,896,706 円を含む。

イ 支出

資本的支出は、予算額 79 億 2,460 万円に対し、決算額 49 億 3,269 万円となり、翌年度への繰越額 29 億 8,992 万円を差し引いた 199 万円が不用額となっている。

支出の内訳は、建設費 15 億 8,051 万円、改良費 23 億 1,905 万円、固定資産購入費 921 万円、企業債償還金 10 億 2,393 万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額 (C) (円)	不用額 (A) - (B) - (C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 資本的支出	7,924,599,833	4,932,694,064	62.2	2,989,917,166	1,988,603	(355,292,383)
1 項 建 設 費	1,811,070,706	1,580,509,322	87.3	230,183,800	377,584	(143,636,362)
2 項 改 良 費	5,076,887,127	2,319,048,800	45.7	2,756,333,366	1,504,961	(210,822,595)
3 項 固定資産購入費	12,712,000	9,209,720	72.4	3,400,000	102,280	(833,426)
4 項 企業債償還金	1,023,930,000	1,023,926,222	99.9	0	3,778	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税 214,862,070 円を含む。

※ 資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 58,456,706 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 944,978,179 円は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

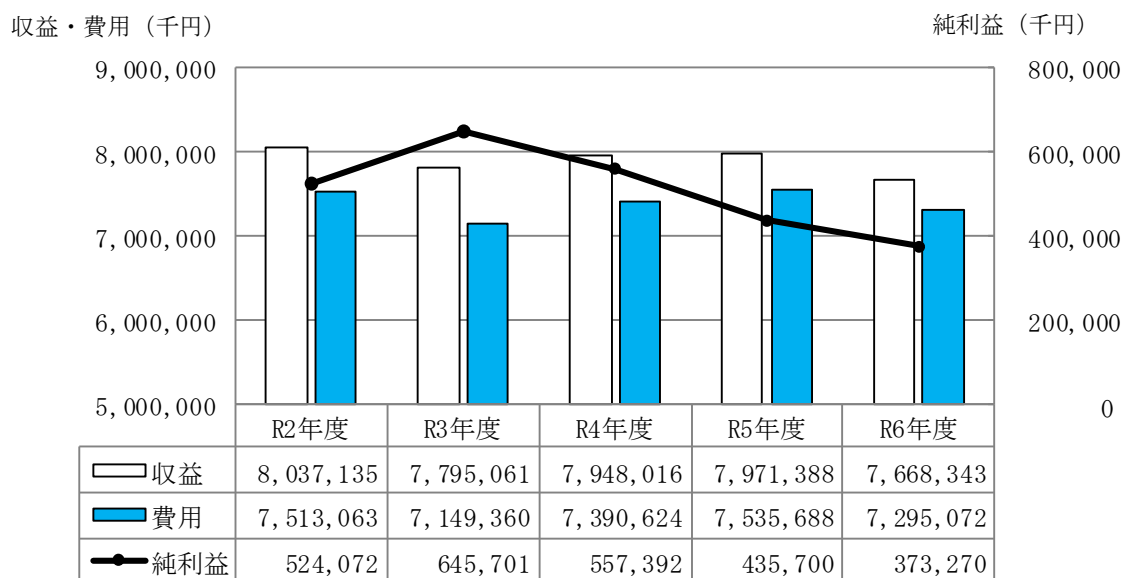
当年度の収益は76億6,834万円、費用は72億9,507万円、純利益は3億7,327万円となっており、前年度と比較して6,243万円減少している。

純利益が減少したのは、費用が2億4,062万円減少した一方、収益が3億304万円減少したことによる。

収益減少の主な要因は、維持管理負担金などの減少により営業収益が1億7,191万円減少したことによる。

区 分		令和6年度(A) (円)	令和5年度(B) (円)	対前年度比	
				(A) - (B) (円)	(A) / (B) (%)
収 益	営 業 収 益	3,603,431,827	3,775,340,076	△ 171,908,249	95.4
	営業外収益	4,064,910,956	4,196,047,632	△ 131,136,676	96.9
	合 計	7,668,342,783	7,971,387,708	△ 303,044,925	96.2
費 用	営 業 費 用	7,117,671,116	7,355,370,453	△ 237,699,337	96.8
	営業外費用	167,964,839	180,317,369	△ 12,352,530	93.1
	特 別 損 失	9,436,350	0	9,436,350	皆増
	合 計	7,295,072,305	7,535,687,822	△ 240,615,517	96.8
純 利 益		373,270,478	435,699,886	△ 62,429,408	85.7

【収益・費用・純利益の推移】



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金 10 億 8,911 万円については、資本金に 5 億 3,231 万円組み入れ、減債積立金に 3 億 3,628 万円を、建設改良積立金に 2,714 万円をそれぞれ積み立て、残額の 1 億 9,338 万円を繰越利益剰余金としている。さらに、減債積立金を取り崩したことにより、当年度の減債積立金は 797 万円、建設改良積立金は 1 億 708 万円となっている。

なお、繰越利益剰余金に当年度純利益の 3 億 7,327 万円とその他未処分利益剰余金変動額 3 億 2,830 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 8 億 9,496 万円となっている。

これにより、当年度の利益剰余金は 10 億 1,001 万円となり、前年度と比較して 1 億 5,904 万円減少している。

(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は 67 億 6,294 万円で、前年度と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金 8 億 9,496 万円の内、3 億 2,830 万円を資本金に組み入れ、1 億 790 万円を減債積立金に積み立て、その残額 4 億 5,875 万円を繰越利益剰余金として繰り越すこととしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の総額は 905 億 9,333 万円で、前年度と比較して 1 億 5,660 万円減少している。

これは、減価償却により有形固定資産が 29 億 3,560 万円減少したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産 873 億 7,187 万円、流動資産 32 億 2,145 万円となっている。

(2) 負 債

負債の総額は 739 億 9,496 万円で、前年度と比較して 5 億 2,987 万円減少している。

これは、企業債の減少により固定負債が 2 億 3,363 万円、繰延収益が 4 億 9,257 万円減少したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債 120 億 1,785 万円、流動負債 13 億 8,952 万円、繰延収益 605 億 8,759 万円となっている。

(3) 資 本

資本の総額は 165 億 9,837 万円で、前年度と比較して 3 億 7,327 万円増加している。

なお、資本の内訳は、資本金 88 億 2,541 万円、剰余金 77 億 7,296 万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは10億9,165万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは6億9,010万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは1億2,743万円のマイナスとなり、資金は2億7,412万円増加し、資金期末残高は26億4,086万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,091,649,108
当年度純利益	373,270,478
減価償却費	4,249,796,552
退職給付引当金の増減額	5,990,008
賞与引当金の増減額	△ 900,404
貸倒引当金の増減額	△ 96,256
長期前受金戻入額	△ 3,355,945,250
支払利息	164,317,592
固定資産除却損	19,344,598
未収金の増減額	△ 31,874,487
前払金の増減額	△ 252,973,289
未払金・未払費用の増減額	85,187,903
預り金の増減額	△ 150,745
利息の支払額	△ 164,317,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 690,104,590
有形固定資産の取得による支出	△ 3,553,447,239
長期前払費用による支出	△ 28,220
国庫補助金等による収入	2,863,370,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,426,222
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	896,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,023,926,222
資金増加額	274,118,296
資金期首残高	2,366,738,804
資金期末残高	2,640,857,100

8 建設費及び改良費

当年度における建設費は総額15億8,051万円、改良費は総額23億1,905万円であり、秋田湾・雄物川流域下水道工事（大曲）1億8,046万円など下水処理施設の老朽化対策及び耐震補強工事などを実施した。

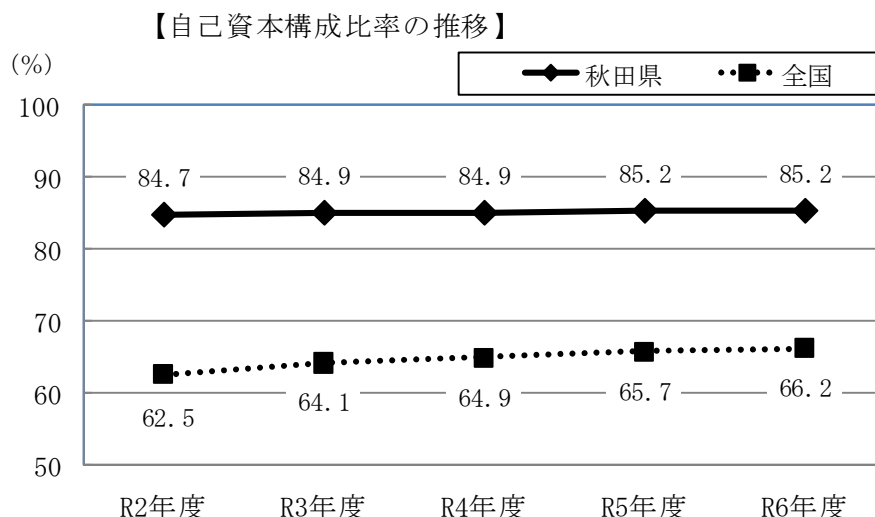
また、処理施設の広域化・共同化を推進するため、県南地区広域汚泥資源化事業を実施した。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和6年度総務省調査）』の下水道事業の令和5年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

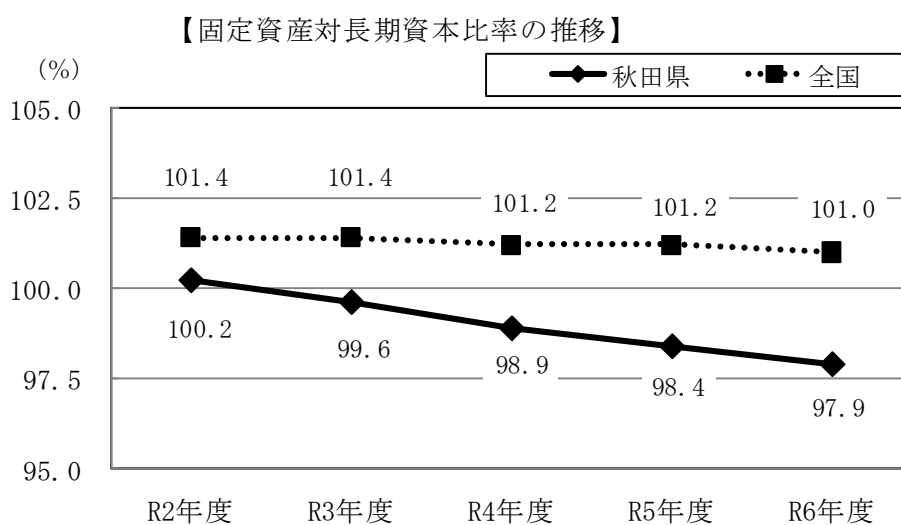
（１）自己資本構成比率

自己資本構成比率は昨年度と同じ85.2%で、全国平均の66.2%より19.0ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



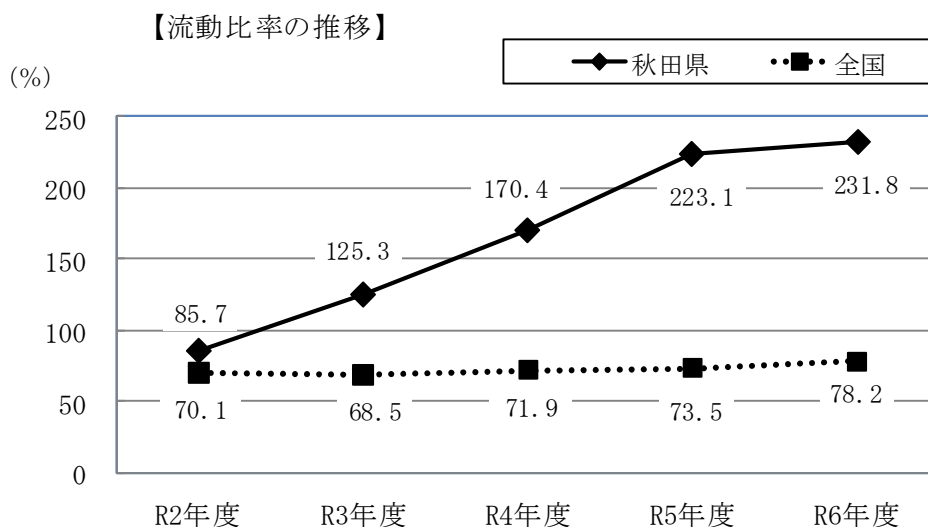
（２）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は97.9%で、低いほど健全性は高いとされており、固定資産の減少などにより、前年度より0.5ポイント低くなり、全国平均の101.0%より3.1ポイント低い。



(3) 流動比率

流動比率は231.8%で、現金預金が2億7,412万円増加したことなどにより、前年度より8.7ポイント高くなり、全国平均の78.2%より153.6ポイント高く、指標となる100%を超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は5.2%で、前年度より0.1ポイント低く、全国平均の4.0%より1.2ポイント高い。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は105.3%で、営業収益が1億7,191万円減少したことなどにより、前年度より0.5ポイント低くなっているが、全国平均の105.1%より0.2ポイント高い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.3%で、前年度と同率で、全国平均の1.2%より0.1ポイント高い。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は530,775円で、営業収益は減少したものの、損益勘定所属職員数が減少したことにより、前年度より58,474円増加しており、全国平均の322,271円より208,504円高い。

(経営分析表)

項 目	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	84.9	85.2	85.2	66.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	98.9	98.4	97.9	101.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	170.4	223.1	231.8	78.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	5.2	5.3	5.2	4.0	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	%	107.5	105.8	105.3	105.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利 子 負 担 率	%	1.4	1.3	1.3	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 たり 営 業 収 益	円	477,854	472,301	530,775	322,271	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。１００％以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（１年以内）支払能力を表す。通常１００％を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る１００％以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員１人１日当たり営業収益は、職員が１日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

下水道事業会計（参考資料）

1 比較損益計算書

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額 a 円	対営業 収益比 %	金 額 b 円	対営業 収益比 %	a - b 円	$\frac{a-b}{b}$ %
1 営 業 収 益 A	3,603,431,827	100.0	3,775,340,076	100.0	△ 171,908,249	△ 4.6
(1) 維持管理負担金	3,568,040,969	99.0	3,737,487,779	99.0	△ 169,446,810	△ 4.5
(2) 下水道使用料	8,882,450	0.2	10,522,630	0.3	△ 1,640,180	△ 15.6
(3) 受託事業収益	24,126,539	0.7	24,901,437	0.7	△ 774,898	△ 3.1
(4) その他営業収益	2,381,869	0.1	2,428,230	0.1	△ 46,361	△ 1.9
2 営 業 費 用 B	7,117,671,116	197.5	7,355,370,453	194.8	△ 237,699,337	△ 3.2
(1) 管 渠 費	6,254,000	0.2	6,619,000	0.2	△ 365,000	△ 5.5
(2) ポンプ場費	67,817,000	1.9	51,625,001	1.4	16,191,999	31.4
(3) 処理場費	86,091,000	2.4	126,729,364	3.4	△ 40,638,364	△ 32.1
(4) 汚泥施設費	6,260,000	0.2	14,760,000	0.4	△ 8,500,000	△ 57.6
(5) 総 係 費	2,691,544,316	74.7	2,786,634,577	73.8	△ 95,090,261	△ 3.4
(6) 減価償却費	4,249,796,552	117.9	4,355,234,733	115.4	△ 105,438,181	△ 2.4
(7) 資産減耗費	9,908,248	0.3	13,767,778	0.4	△ 3,859,530	△ 28.0
営 業 利 益 A - B = C	△ 3,514,239,289	△ 97.5	△ 3,580,030,377	△ 94.8	65,791,088	—
3 営 業 外 収 益 D	4,064,910,956	112.8	4,196,047,632	111.1	△ 131,136,676	△ 3.1
(1) 他会計補助金	707,943,535	19.6	742,872,571	19.7	△ 34,929,036	△ 4.7
(2) 長期前受金戻入	3,355,945,250	93.1	3,450,525,968	91.4	△ 94,580,718	△ 2.7
(3) 雑 収 益	1,022,171	0.0	2,649,093	0.1	△ 1,626,922	△ 61.4
4 営 業 外 費 用 E	167,964,839	4.7	180,317,369	4.8	△ 12,352,530	△ 6.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	164,317,592	4.6	176,860,239	4.7	△ 12,542,647	△ 7.1
(2) 雑 支 出	3,647,247	0.1	3,457,130	0.1	190,117	5.5
経常利益 C + D - E = F	382,706,828	10.6	435,699,886	11.5	△ 52,993,058	△ 12.2
5 特 別 利 益 G	0	0.0	0	0.0	0	—
6 特 別 損 失 H	9,436,350	0.3	0	0.0	9,436,350	皆増
当 年 度 純 利 益 I	373,270,478	10.4	435,699,886	11.5	△ 62,429,408	△ 14.3
その他未処分利益剰余金変動額 J	328,302,741	9.1	532,308,504	14.1	△ 204,005,763	△ 38.3
前年度繰越利益剰余金 K	193,383,000	5.4	121,102,000	3.2	72,281,000	59.7
当年度未処分利益剰余金 I + J + K	894,956,219	24.8	1,089,110,390	28.8	△ 194,154,171	△ 17.8
収 益 合 計 A + D + G	7,668,342,783	212.8	7,971,387,708	211.1	△ 303,044,925	△ 3.8
費 用 合 計 B + E + H	7,295,072,305	202.4	7,535,687,822	199.6	△ 240,615,517	△ 3.2

2 比 較 貸 借 対 照 表

区 分 科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比	金 額 b	構成比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
資 産 の 部	1 固 定 資 産	円 87,371,872,929	% 96.4	円 88,087,538,620	% 97.1	円 △ 715,665,691	% △ 0.8
	(1) 有 形 固 定 資 産	83,815,322,981	92.5	86,750,918,826	95.6	△ 2,935,595,845	△ 3.4
	ア 土 地	10,290,759,305	11.4	10,300,195,655	11.4	△ 9,436,350	△ 0.1
	イ 建 物	9,455,067,039	10.4	9,455,067,039	10.4	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	1,677,407,556	1.9	1,344,236,542	1.5	333,171,014	24.8
	ウ 構 築 物	58,437,455,298	64.5	58,169,086,488	64.1	268,368,810	0.5
	減価償却累計額 (△)	10,749,799,216	11.9	8,583,456,598	9.5	2,166,342,618	25.2
	エ 機 械 及 び 装 置	27,533,649,167	30.4	26,595,865,563	29.3	937,783,604	3.5
	減価償却累計額 (△)	9,490,668,013	10.5	7,853,440,900	8.7	1,637,227,113	20.8
	オ 車 両 運 搬 具	6,080,829	0.0	1,315,756	0.0	4,765,073	362.2
	減価償却累計額 (△)	1,109,666	0.0	999,866	0.0	109,800	11.0
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	35,455,307	0.0	31,872,311	0.0	3,582,996	11.2
	減価償却累計額 (△)	24,159,513	0.0	20,350,080	0.0	3,809,433	18.7
	(2) 建 設 仮 勘 定	2,839,530,147	3.1	539,016,354	0.6	2,300,513,793	426.8
	(3) 無 形 固 定 資 産	698,781,581	0.8	779,393,440	0.9	△ 80,611,859	△ 10.3
	ア 地 上 権	22,061	0.0	36,689	0.0	△ 14,628	△ 39.9
	イ 施 設 利 用 権	667,514,013	0.7	699,219,092	0.8	△ 31,705,079	△ 4.5
	ウ その他無形固定資産	31,245,507	0.0	80,137,659	0.1	△ 48,892,152	△ 61.0
	(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	18,238,220	0.0	18,210,000	0.0	28,220	0.2
	ア 出 資 金	18,210,000	0.0	18,210,000	0.0	0	0.0
	イ 長 期 前 払 費 用	28,220	0.0	0	0.0	28,220	皆増
	2 流 動 資 産	3,221,454,926	3.6	2,662,392,598	2.9	559,062,328	21.0
	(1) 現 金 預 金	2,640,857,100	2.9	2,366,738,804	2.6	274,118,296	11.6
	(2) 未 収 金	328,370,973	0.4	296,496,486	0.3	31,874,487	10.8
	(3) 貸 倒 引 当 金 (△)	746,436	0.0	842,692	0.0	△ 96,256	△ 11.4
	(4) 前 払 費 用 ・ 前 払 金	252,973,289	0.3	0	0.0	252,973,289	皆増
負 債 の 部	資産合計	90,593,327,855	100.0	90,749,931,218	100.0	△ 156,603,363	△ 0.2
	3 固 定 負 債	12,017,848,519	13.3	12,251,478,063	13.5	△ 233,629,544	△ 1.9
	(1) 企 業 債	11,977,629,529	13.2	12,217,249,081	13.5	△ 239,619,552	△ 2.0
	(2) 退 職 給 付 引 当 金	40,218,990	0.0	34,228,982	0.0	5,990,008	17.5
	4 流 動 負 債	1,389,518,345	1.5	1,193,188,261	1.3	196,330,084	16.5
	(1) 企 業 債	1,156,190,058	1.3	1,043,996,728	1.2	112,193,330	10.7
	(2) 未 払 金 ・ 未 払 費 用	218,580,459	0.2	133,392,556	0.1	85,187,903	63.9
	(3) 引 当 金	14,447,828	0.0	15,348,232	0.0	△ 900,404	△ 5.9
	ア 賞 与 引 当 金	14,447,828	0.0	15,348,232	0.0	△ 900,404	△ 5.9
	(4) そ の 他 流 動 負 債	300,000	0.0	450,745	0.0	△ 150,745	△ 33.4
	5 繰 延 収 益	60,587,589,196	66.9	61,080,163,577	67.3	△ 492,574,381	△ 0.8
	(1) 長 期 前 受 金	78,274,653,072	86.4	75,442,655,693	83.1	2,831,997,379	3.8
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)	17,687,063,876	19.5	14,362,492,116	15.8	3,324,571,760	23.1
	負債合計	73,994,956,060	81.7	74,524,829,901	82.1	△ 529,873,841	△ 0.7
	6 資 本 金	8,825,413,046	9.7	8,293,104,542	9.1	532,308,504	6.4
	7 剰 余 金	7,772,958,749	8.6	7,931,996,775	8.7	△ 159,038,026	△ 2.0
資 本 の 部	(1) 資 本 剰 余 金	6,762,944,548	7.5	6,762,944,548	7.5	0	0.0
	ア 国庫補助金	6,760,549,341	7.5	6,760,549,341	7.4	0	0.0
	イ 受贈財産評価額	2,395,207	0.0	2,395,207	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	1,010,014,201	1.1	1,169,052,227	1.3	△ 159,038,026	△ 13.6
	ア 建設改良積立金	107,083,100	0.1	79,941,837	0.1	27,141,263	34.0
	イ 減債積立金	7,974,882	0.0	0	0.0	7,974,882	皆増
	ウ 当年度未処分利益剰余金	894,956,219	1.0	1,089,110,390	1.2	△ 194,154,171	△ 17.8
資本合計		16,598,371,795	18.3	16,225,101,317	17.9	373,270,478	2.3
負債資本合計		90,593,327,855	100.0	90,749,931,218	100.0	△ 156,603,363	△ 0.2

